

日銀の視点

澄み渡る青空の下、元旦恒例のマラソン大会が千波湖畔で開催された。感染対策とスポーツ活動を両立させるため、新たな工夫を重ねつつ大会が運営されたという。感染症の影響が長引く中で、企業や個人の経済活動でも新たな変化が出てきている。今回は、こうした県内の主な動きを紹介したい。

一つ目はデジタル化を推進する企業の動き。県内企業の設備投資の動きを見ると、こ

日銀水戸事務所長 **鈴木 直行**

のところ、売り上げ減少を受けて不急の投資を絞り込む一方で、①感染対策として在宅でのテレワークを可能とする投資を進める動きや、②新たな需要を取り込むため、顧客を訪問せずに提供可能なリモート型サービスの強化に向け

と店舗形態を見直す飲食店や、消毒用アルコールの製造販売に進出する酒造会社など、従来のビジネスを見直し新たな需要を取り込む動きが出てきている。

また、住居についても人々の考え方や行動が変化する兆しが見られる。関東甲信

の1都9県を

新たな変化にも注目

て、通信インフラの充実を図る動きなどが見られるようになってきている。

二つ目はビジネスモデルを見直す企業の動き。例えば、ビュッフェ形式から顧客間の接触が少ない個別配膳形式へ

い物や宿泊旅行については、地元回帰ともいえる動きがある。買い物では都心まで出掛けている人々が、密を避けて地元で買い物をする「都心店から地元店・郊外店へのシフト」が見られる。宿泊旅行で

は、近場で安心して旅行するニーズもあって県内客による県内宿泊施設の利用が広がった。県内の小売店や宿泊施設にとっては、新たな需要が生まれているともいえる。また、

は広がっていないようだが、テレワークとオフィスワークを組み合わせた働き方が広がると、都心から近く、豊かな自然があり、住環境、産業基盤も整った本県は、過密な都会を離れた住環境を求める人々の移住や2地域居住の有力な候補地となり得るのではないか。

県内経済は、感染症の帰趨に左右される状況が当面続きそう。本年も県内の皆さまの声を丁寧に伺いつつ、感染症の影響を注視するとともに、感染症を契機とした新たな変化にも注目したい。

(次回は2月13日掲載)